

「新地方公会計制度実務研究会」開催要綱(案)

1. 背景・目的

地方公共団体の公会計整備について提言した「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日）を踏まえ、実務的な観点から、同報告書で示されたモデルの実証的検証及び資産評価方法等の諸課題についての検討を行うため、「新地方公会計制度実務研究会」を開催する。

2. 名 称

本会合は、「新地方公会計制度実務研究会」（以下「研究会」という。）と称する。

3. 検討内容

- (1) 公会計モデルの実証的検証
 - ・ 2つのモデルの実証的検証

- (2) 資産評価の実務指針
 - ・ 資産評価の具体的方法とそのための公有財産台帳の整備のあり方
 - ・ 資産評価推進のための財政措置のあり方

- (3) 財務書類の体系整備
 - ・ 2つのモデルごとに財務書類の表示科目や作成手法の実務的検討
 - ・ 現行総務省方式の改善

- (4) その他
 - ・ 未作成団体に対する整備促進のあり方
 - ・ 財務書類作成のための支援措置のあり方
 - ・ 予算編成・決算分析への活用のあり方

4. 構 成 員

別紙のとおり。

5. 運 営

- (1) 座長は、研究会を召集し、主宰する。
- (2) 座長は、必要に応じ、構成員からなるワーキンググループ（以下「WG」という。）の開催を指示することができる。
- (3) 座長は、不在の場合など必要の都度、これを代行する者を指名することができる。
- (4) 座長は、必要に応じ、関係団体等に出席を求めることができる。
- (5) 会合は、公開しないが、懇談会終了後、配布資料を公表する。また、速やかに研究会の議事概要を作成し、これを公表するものとする。

6. 開催期間

平成18年7月から開催し、概ね5回程度開催する。
構成員によるWGは、必要に応じ、随時開催する。

7. 庶 務

研究会の庶務は、総務省自治財政局財務調査課が行う。

(別紙)

構成員名簿

(五十音順・敬称略)

あと だ なお すみ
跡 田 直 澄 (慶應義塾大学商学部教授) (座長)

いずみ さわ しゅん いち
泉 澤 俊 一 (日本公認会計士協会地方公共団体会計検討プロジェクトチーム作業部会長)

さくら うち ふみ き
桜 内 文 城 (新潟大学経済学部助教授)

たか ばやし やす ひで
高 林 泰 秀 (浜松市財政部副参事)

たけ うち みち ひろ
竹 内 道 宏 (倉敷市総合政策局企画財政部財政課課長主幹)

もり た ゆう じ
森 田 祐 司 (日本公認会計士協会地方公共団体会計専門部会前部会長)

わ だ よし ひろ
和 田 義 博 (日本公認会計士協会公会計担当常務理事)